

## 奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 時代に即した人材確保の展開

2 産業用地の確保と企業立地への支援

3 事業承継・次世代への継承

4 企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

6 外国人材の確保と受入環境の充実

7 企業と行政の関係構築・強化

8 スタートアップへの支援

## 新 中小企業賃上げ環境整備支援事業

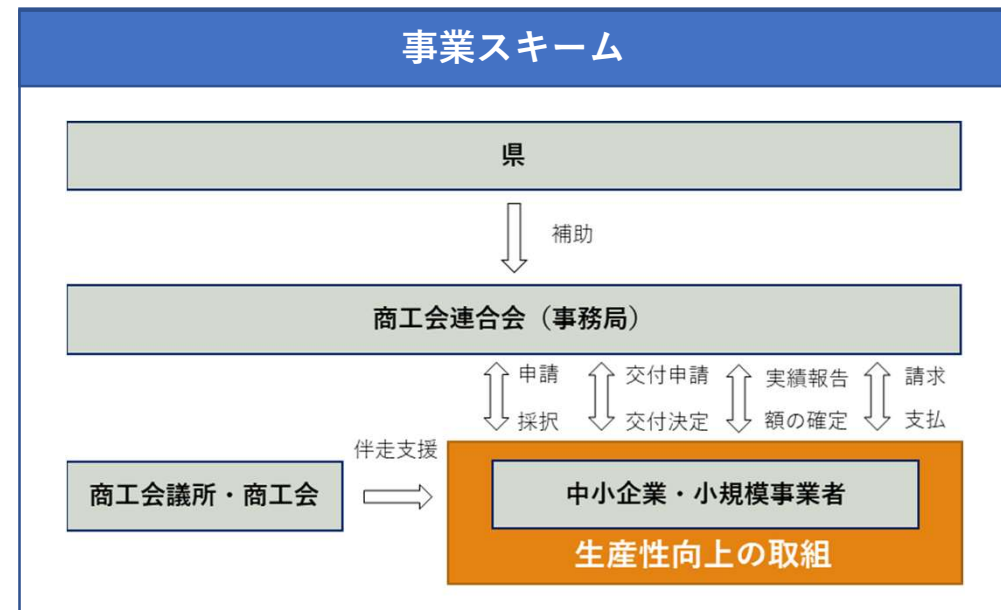
経営支援課  
経営力向上係  
0742-27-8131

### 【事業目的】

コストの削減や、製品・サービスの付加価値額の向上を通じた生産性向上を図ることは、持続的な賃上げを実現する上で不可欠である。本事業では、こうした取組を後押しするため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に取り組む事業者を支援し、賃上げの実現を目指す。

### 【事業内容】

- <補助内容>  
設備投資、システム構築費、クラウド利用費、外注費、  
広告宣伝費など
- <補助率>  
中小企業 1/2  
小規模事業者 2/3
- <補助額>  
(上限)500万円(下限)50万円
- <補助要件>  
・持続的な賃上げの取組について、商工会議所  
または商工会の支援を受けていること  
・物価上昇を上回る賃金増加をすること
- <補助対象者>  
県内に事業所を有する中小企業及び小規模事業者



### 【補助金申請期間】

令和8年6月（予定）

#### ◆制度融資（チャレンジ資金【県事業連携枠】）

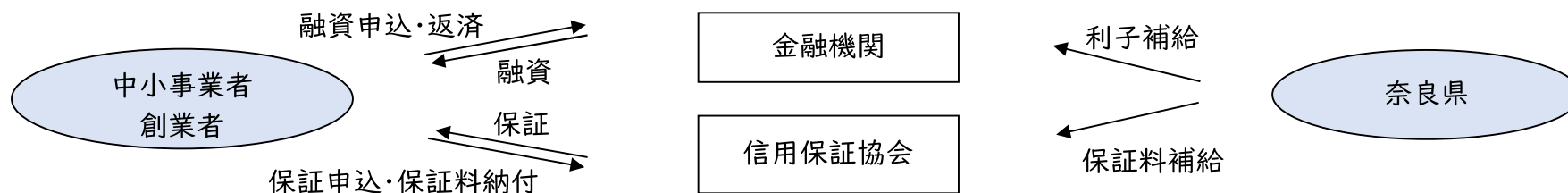
- <融資対象者> 上記「中小企業賃上げ環境整備支援補助金」の採択を受けた者
- <資金用途> 設備・運転（但し、上記補助事業に係る自己負担分を含むものに限る）
- <融資限度額> 5,000万円
- <融資期間> 設備 15年 運転 10年（ともにうち1年据置）
- <融資利率> 金融機関所定金利
- <保証料率> 0%（県が全額負担）

## 制度融資

経営支援課  
金融支援係  
0742-27-8807

## 【事業目的】

制度融資とは、融資条件(融資利率・融資限度額など)を県が定め、奈良県信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度。県が利子と保証料の一部又は全部を負担し、中小事業者が資金調達する際の負担軽減を図る。



## 【令和8年度新資金】

資金名	協調支援型資金	経営安定化支援資金	事業承継資金 【県事業連携枠】	チャレンジ資金 【県事業連携枠】
融資対象者	申込金融機関から本制度による保証付融資の実行と同時に本保証付融資額の1割以上(融資期間12ヶ月以上)のプロパー融資を受ける者等	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等の経営状況等を報告することを誓約する書面を提出した者	県の「事業承継加速化事業」における後継者育成の取組等(※1)に参画し、事業を承継した者  (※1)12頁参照	県の「中小企業賃上げ環境整備支援事業」に係る補助金(※2)の採択を受けた者  (※2)14頁参照
資金使途	設備・運転	設備・運転	設備・運転	設備・運転 (上記※2の補助金に係る補助事業経費を含むものに限る)
融資限度額	2億8,000万円	2億8,000万円	1億円	5,000万円
融資期間 (据置期間)	設備:10年(3年) /運転:10年(1年)	設備:10年(3年) /運転:10年(1年)	設備:10年(1年) /運転:10年(1年)	設備:15年(1年) /運転:10年(1年)
融資利率	1.975%	1.975%	金融機関所定 又は 1.6%	金融機関所定
保証料率	0.30%~1.27%	0.23%~0.95%	0%	0%

※その他、一般資金・経済緊急資金・チャレンジ資金・創業資金の各種資金がございます。詳しくは県ホームページをご参照ください。

④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

## 中小企業のデジタル化支援

経営支援課  
経営力向上係  
0742-27-8131

### 中小企業デジタル化等支援事業



#### 【事業目的】

収益性・生産性向上を目指す中小企業等に対し、デジタル技術の活用による事業計画策定及び経営改善を支援する。

#### 【事業内容】

##### ① デジタル化機運醸成セミナーの開催

※ どなたでも参加可能です

AI等のデジタル技術を活用した人手不足対策・生産性向上等、経営力向上にかかる取組事例を交えながら、変化に勝ち抜く経営術を学ぶセミナー

##### ② デジタル化戦略策定セミナー + 伴走支援 (各5回)

※ 10社を選定予定

経営力向上に効果的と考えられるデジタル技術を活用した事業計画の策定手法を学べるセミナー

経営課題を抽出し解決に導くためのデジタル技術を活用した事業計画を策定し、実行、効果測定、改善を行うにあたり、専門家が個別面談等でサポート

○募集開始: **令和8年7月(予定)**



### 新 大学連携中小企業デジタル化促進事業

#### 【事業目的】

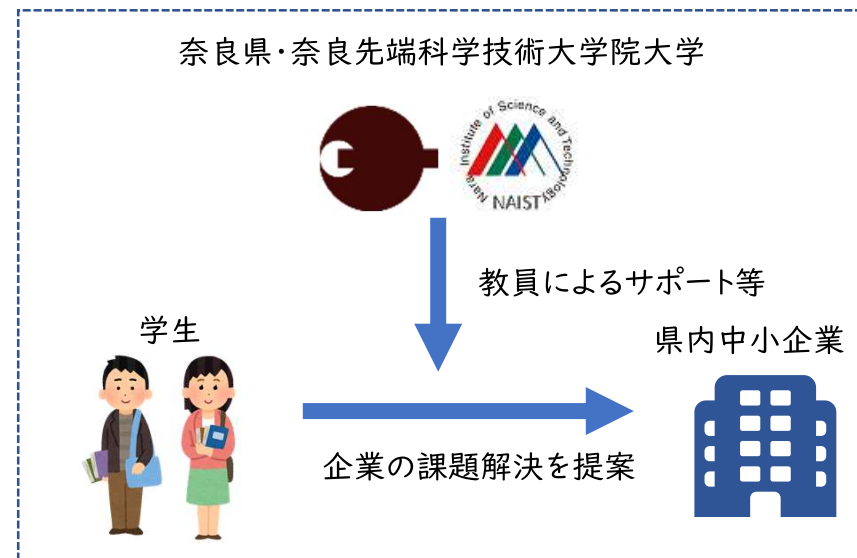
県と奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定に基づき、企業のデジタル課題に対し学生と協働で取り組み、解決を図る。

#### 【事業内容】

※5社を選定予定

奈良先端科学技術大学院大学の学生が、県内中小事業者のデジタル課題に対して、解決策の提案や実装に向けたアドバイスを実践的に行う。学生との協働を通じて、企業のデジタル化の推進と企業内のデジタル人材育成を図る。

○募集開始: **令和8年5月(予定)**



## 国内販路拡大支援事業

経営支援課  
経営力向上係  
0742-27-8131



### ①国内広域商談会出展等支援事業

#### 【事業目的】

発注メーカーと中小事業者との新規取引を促進するため、BtoBマッチングの機会を創出

#### 【事業内容】

○商談対応の指導・助言や相談後のフォローアップ

#### 【出展予定の商談会】

『西日本合同広域商談会2027』

日程:令和9年2月中旬

会場:京都パルスプラザ



・実施主体

(公財)奈良県地域産業振興センター  
(TEL:0742-36-8312)

#### 【募集開始】

令和8年10月~11月(予定)

### ②首都圏販路拡大支援事業

#### 【事業目的】

有効な販路開拓の場である首都圏における商談の場を最大限活用し、商談成立につなげ、中小事業者の経営力の向上を支援

#### 【事業内容】

##### ①商談会の創出

『奈良イチ押し商品大商談会』

日程:令和9年3月上旬

会場:大和証券(株)本店(東京都千代田区)

参加費:無し

##### ②『個別商談会』の開催(随時)

##### ③セミナーの開催

- ・販売力向上セミナー
- ・大商談会参加事業者向けの事前対策セミナー

販売士の資格を持つ首都圏販路拡大コーディネーターを講師として、効果的なアピール方法、商談ノウハウ等を提供

・実施主体

(公財)奈良県地域産業振興センター  
(TEL:0742-36-8311)

#### 【募集開始】

①令和8年11月~12月(予定)

②③ 調整中

### ③デジタルマーケティング支援事業

#### 【事業目的】

デジタルを活用したマーケティング力の向上を図り、販路開拓・拡大を目指す中小事業者を支援

#### 【事業内容】

##### ○EC運営講座

ECを既に活用しており、売上向上に意欲的な県内事業者を対象とした講座を開催(計2回。報告会を含む)

##### ○伴走支援

参加事業者が抱える課題を明確化し、進むべき道筋を示すことで、自立的に運営できるよう、訪問またはオンラインで個別支援(計3回)

##### ○ECコミュニティの形成・運用

FacebookグループやLINEグループ等による参加事業者と講師の交流等を図るとともに、事業終了後も参加事業者同士の横のつながりを維持し、自走・継続のモチベーション向上に向けたコミュニティ活動を運営

・実施主体

(公財)奈良県地域産業振興センター  
(TEL:0742-36-8311)

#### 【募集開始】

令和8年8月~9月(予定)

#### ④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

### 海外展開支援パッケージ

経営支援課  
経営力向上係  
0742-27-8131

#### 海外展開促進支援事業 (奈良県海外展開サポートデスク)

##### 【事業目的】

海外輸出の初心者が感じるハードルを下げ、県内企業の海外展開を促進

##### 【事業内容】

○ジェトロ奈良貿易情報センターに  
「奈良県海外展開サポートデスク」を設置  
【TEL:0742-88-0070】

・相談対応や研修会等の実施

※場所:  
奈良商工会議所会館4  
階(近鉄大和西大寺駅南  
出口より徒歩5分)

・関係機関(県・ジェトロ奈良・(公財)奈良県地域産業振興センター・市町村・金融機関・商工団体等)による海外サポートネットワークを形成し、事業者の海外展開を連携して伴走支援



※ジェトロ奈良HP



#### 越境EC支援事業

##### 【事業目的】

海外展開への意欲はあるが知識や経験不足により踏み切れない県内中小事業者を対象に、国境を越えて行う電子商取引(越境EC)を活用した販路拡大を支援し、自社で海外展開に取り組める体制づくりのための支援を行う。

##### 【事業内容】

○セミナー開催(20者程度)

- 幅広く越境ECの知識や技能を学ぶセミナー(計3回)
- ・越境EC基礎講座(オンライン)
- ・越境EC強化セミナー
- ・販促プロモーションに係る専門講座

○専門家による個者支援 **※一部費用負担あり**

○専門家派遣を活用した個者支援の実施  
(セミナー受講者のうち希望者対象)

※個別の課題解決に向けた助言、EC出品販売に係る情報・アドバイスなど販売促進のためのノウハウ提供

・実施主体

(公財)奈良県地域産業振興センター  
(TEL:0742-36-8312)

##### 【募集期間】

令和8年6月~7月(予定)



等



※(公財)奈良県地域  
産業振興センターHP  
(TOP)

## BCP策定支援事業



### 【事業目的】

近年頻発する地震をはじめとした自然災害など、企業の事業継続を脅かす様々な事象が発生した際に、事業への影響を低減させ早期に業務を再開するため、事業継続計画(BCP)を策定しておくことが重要である。

そこで、県内中小事業者の災害対策への危機管理対応の向上を図るため、BCP策定支援を行う。

### 【事業内容】

#### ○BCP普及啓発セミナー

- ・具体的な事例から県内中小事業者の災害対策への危機管理意識を醸成するためのセミナーの開催

#### ○BCP策定支援セミナー

- ・全3回のセミナー及び演習を通じ、参加企業が自社の「簡易版BCP」を策定する。



令和7年度BCP策定支援セミナーの様子

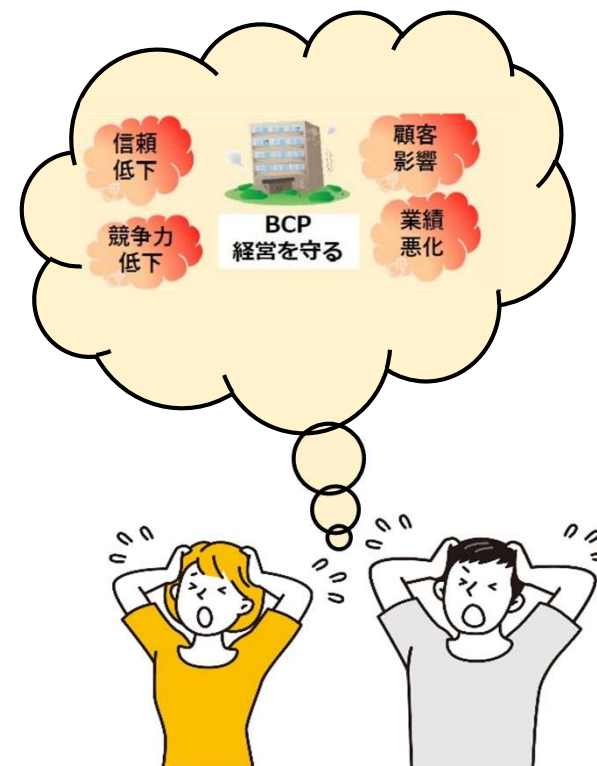
### 【募集開始】

#### ○BCP普及啓発セミナー

令和8年夏頃(予定)

#### ○BCP策定支援セミナー

第1回~第3回:令和8年秋頃から順次(予定)



#### ④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

## 価格転嫁・取引適正化支援

経営支援課  
商工団体・地域産業振興係  
0742-27-8804



原材料費やエネルギーコスト、人件費等が上昇するなかで、県内中小事業者の適切な価格転嫁を推進するため、以下の取組を実施。

### ① 価格転嫁・取引適正化促進セミナー(仮称)

#### 【事業目的】

県内中小事業者の適切な価格転嫁の推進及び取引適正化への理解促進のため、セミナーを開催。

#### 【事業概要】

- 日 時:令和8年秋頃
- 対象者:県内中小事業者、支援機関
- 内 容:国の指針に沿った適切な価格転嫁の進め方  
中小受託取引適正化法の解説 等



※写真はR7年度開催の様子

### **新** ② 価格転嫁推進事業

#### 【事業目的】

県内中小事業者の適切な価格転嫁を推進するため、商工会議所等が実施する価格転嫁推進研修会等の開催を支援。

#### 【事業概要】

##### ① B to B 事業者向け支援(取引価格への価格転嫁)

- 日 時:令和8年夏頃
- 対象者:県内中小事業者
- 内 容:価格交渉に関する研修会 等

##### ② B to C 事業者向け支援(販売価格への価格転嫁)

- 日 時:令和8年秋頃
- 対象者:県内中小事業者
- 内 容:価格転嫁塾の開催 等